



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 要明 英雄
(氏名) 大原 達夫
TEL 0766-20-2122
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	257,402	△7.3	4,784	—	3,391	—	2,047	—
21年5月期	277,767	△17.2	△7,642	—	△9,332	—	△19,246	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	6.76	—	4.5	1.5	1.9
21年5月期	△63.49	—	△35.1	△3.8	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 7百万円 21年5月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	218,482	48,320	21.7	151.48
21年5月期	227,589	44,495	19.2	144.21

(参考) 自己資本 22年5月期 47,487百万円 21年5月期 43,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	6,957	△319	△3,382	19,900
21年5月期	108	△3,331	1,823	16,510

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点での平成23年5月期の配当予想については未定であります。

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	126,000	0.9	2,900	△2.8	1,800	△21.6	1,100	△21.8	3.63
通期	257,000	△0.2	6,600	38.0	4,300	26.8	3,000	46.5	9.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 324,596,314株 21年5月期 324,596,314株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 11,108,632株 21年5月期 21,664,751株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	4,599	101.6	52	△94.2	156	△75.8	82	△84.2
21年5月期	2,281	△48.7	907	△62.6	648	△74.8	526	△76.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	0.27	—
21年5月期	1.72	1.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年5月期	131,468		76,054		57.8	240.95		
21年5月期	129,716		74,722		57.6	244.83		

(参考)自己資本 22年5月期 76,054百万円 21年5月期 74,722百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,250	△3.1	10	△11.2	50	△54.3	30	86.4	0.10
通期	4,450	△3.2	50	△4.2	110	△29.9	70	△15.6	0.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1・本資料で記述されている業績予想は、本資料の発表時現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2・次期の配当予想額につきましては、今後の経営環境を慎重に見極める必要があることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気低迷が続く中、一部で緩やかな回復が見られたものの、物価は慢性的なデフレ傾向にあり、失業率も高水準で推移、所得減少による購買意欲の減退など依然として厳しい状況にありました。

建設市場においては、マンション市場の低迷を中心に新設住宅着工戸数が想定以上に落ち込むなど、市場が大幅に縮小しました。

また、商業施設市場においても、景気低迷を背景とした小売業界の投資抑制等により市場が縮小し、厳しい状況が続きました。一方、アルミニウム型材の国内市場は、政府による景気刺激策、輸出の増加を背景に、特に輸送・電気機器分野において需要の回復がみられました。

このような経済環境の中で、当社グループでは、縮小する市場環境であっても確実な黒字を達成すべく、グループ構造改革などの抜本的な収益改善策を実行してまいりました。具体的には、早期希望退職を含む人件費削減、工場再編、生産・調達面でのコスト削減など、適正規模への変革を推し進めてまいりました。その結果、経常利益で前連結会計年度比127億円の収益改善を達成することができました。

将来の成長戦略への布石としては、環境・省エネ需要をターゲットに「環境配慮商品」、住宅エコポイント制度導入に伴う「改装・リフォーム向け商品」の開発と販売強化に注力するなど、成長領域への経営資源の投入を図りました。また、マテリアル事業では素材から製品までの一貫生産体制の構築を推し進めてまいりましたが、さらなる競争力強化のため、子会社の三協マテリアル株式会社と富山合金株式会社との合併（平成22年6月1日）を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、市場の縮小とそれにとまなう競争の激化などにより、売上高は2,574億2百万円（前連結会計年度比7.3%減）と減収となりましたが、利益面ではグループ構造改革などの実行による収益改善により全事業部門黒字となり、営業利益47億84百万円（前連結会計年度営業損失76億42百万円）、経常利益33億91百万円（前連結会計年度経常損失93億32百万円）、当期純利益20億47百万円（前連結会計年度当期純損失192億46百万円）と増益となりました。

事業部門の概況は次のとおりです。

【ビル建材事業】

ビル建材事業では、非木造建築物の着工の減少に伴い受注が引き続き低迷した中、需要拡大している環境・改装分野への取組み強化に向け、新たにSTER事業部を設置し、潜在需要掘り起こしと差別化提案営業を展開してまいりました。環境、省エネへの対応として、基幹商品である「MTG-70」シリーズに断熱性能のより高い複層ガラスに対応したタイプを追加しました。また、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」、自然換気システム「NAV-Window-21」などの高付加価値商品の拡販を展開してまいりました。

以上の結果、売上高は743億46百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりましたが、グループ構造改革などの収益改善策により、営業利益は16億57百万円（前連結会計年度営業損失16億55百万円）と大幅に改善いたしました。

【住宅建材事業】

住宅建材部門では、新設住宅着工戸数の減少に伴い競争が激化した中、木目を活かし自然と調和した欧風デザインが特徴の玄関ドア「ナチュレシリーズ」などのコンセプト商品の提案と通じて、営業・開発が一体となった商品企画と販売推進を展開、お客様密着の営業活動を行いました。また、住宅エコポイント制度導入に伴う後付樹脂内窓「プラメイクE」などのリフォーム・エコ商品、採風格子窓「ウインカム」やインテリア建材「ウッテリア i S + 採風タイプ」など戸建住宅における自然風の取り入れ方を提案する環境配慮商品の拡販に取り組んでまいりました。加えて、リフォーム支援事業「一新助家」の加盟店拡大や家電量販店等の異業種との販売協力などリフォーム分野への取組みを強化してまいりました。

エクステリア部門では、エンドユーザー向けの販促物の充実、専任担当制によるフォローアップ強化など代理店様への営業支援を強化して「ミューテリアシリーズ」を中心に太陽光発電仕様カーポート「M・シェード」「G-1」などの差別化・高付加価値商品の拡大を積極的に推し進めました。

以上の結果、売上高は1,259億35百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりましたが、グループ構造改革などの収益改善策により、営業利益は54億44百万円（前連結会計年度営業損失43億16百万円）と大幅に改善いたしました。

【商業施設事業】

商業施設部門では、環境・省エネ対応をキーワードに省電力で長寿命のLED（発光ダイオード）棚下照明、薬事法改正で求められるドラッグストアなどの売場作りをサポートする什器、競争力のある新型ブック什器や衣料品・軽雑貨向け商品陳列什器「PRO SOLID（プロソリッド）」を市場投入し、受注拡大に努めてまいりました。また、国内市場縮小に伴う日系小売企業の海外進出に対応して、中国における製造・販売拠点を活用した供給をはじめております。

サイン部門では、看板専用のLED照明ユニット「ADL（アドバンスライト）SL-C」や薄型ファサード看板「FS85型」などのLED組み込み商品を開発し、小売店の環境・省エネ需要に対応してまいりました。

以上の結果、売上高は219億32百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりましたが、価格改善や業務効率化などによる収益力の向上に取り組むことにより、営業利益は8億46百万円（前連結会計年度比90.3%増）となりました。

【マテリアルその他事業】

マテリアル部門では、環境・省エネ関連需要の高まりにより、従前から注力してきた太陽光発電市場の回復が想定を超え需要が急増しました。これに対応して「太陽光（ソーラー）発電パネル枠」の「押出→皮膜→加工」工程を集約した一貫生産体制を確立するなど、品質・コスト・納期に対応する生産体制の充実を図り、収益基盤の早期安定化に取り組みました。さらに高度化するユーザーニーズに対応し、用途開発を含め、合金開発から高精度・高品位製品の製造を可能とするために合金鋳造から押出、表面処理、加工までの一貫体制の構築を推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は351億87百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は13億83百万円（前連結会計年度営業損失7億40百万円）と大幅に改善いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、比較的好調な輸出分野を中心に緩やかな回復基調をたどる傾向がみられるものの、日本経済の自律的な回復には至らない状態が続くことが想定され、また、円高など輸出産業での交易条件の悪化、新興国経済の伸張による原材料価格の上昇リスク等により、当社グループを取り巻く市場環境は、引き続き予断を許さない状況にあります。

特に、建設業界は、公共投資や国内住宅投資は依然低水準で推移するものと見ており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高2,570億円、営業利益66億円、経常利益43億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより69億57百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより3億19百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより33億82百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、199億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	24.3%	24.5%	24.8%	19.2%	21.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3%	21.7%	15.7%	10.1%	16.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.5	7.9	7.0	844.5	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	7.3	7.2	0.1	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は、中間および期末の年2回実施することとしております。

しかしながら、平成22年5月期第2四半期においては黒字を計上いたしましたが、依然として経営環境の見通しが不透明であったことから、誠に遺憾ながら当期の中間配当を見送らせていただきました。

また、当期末の配当につきましても、財務状況、今後の事業展開などの諸要素を検討した結果、内部留保を充実させることが当社グループにとっての最優先課題であると判断し、見送ることとさせていただきたいと存じます。株主の皆様方のご期待にお応えすることができず、誠に遺憾に存じますが、何卒、かかる実情をご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①景気動向による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩環境問題

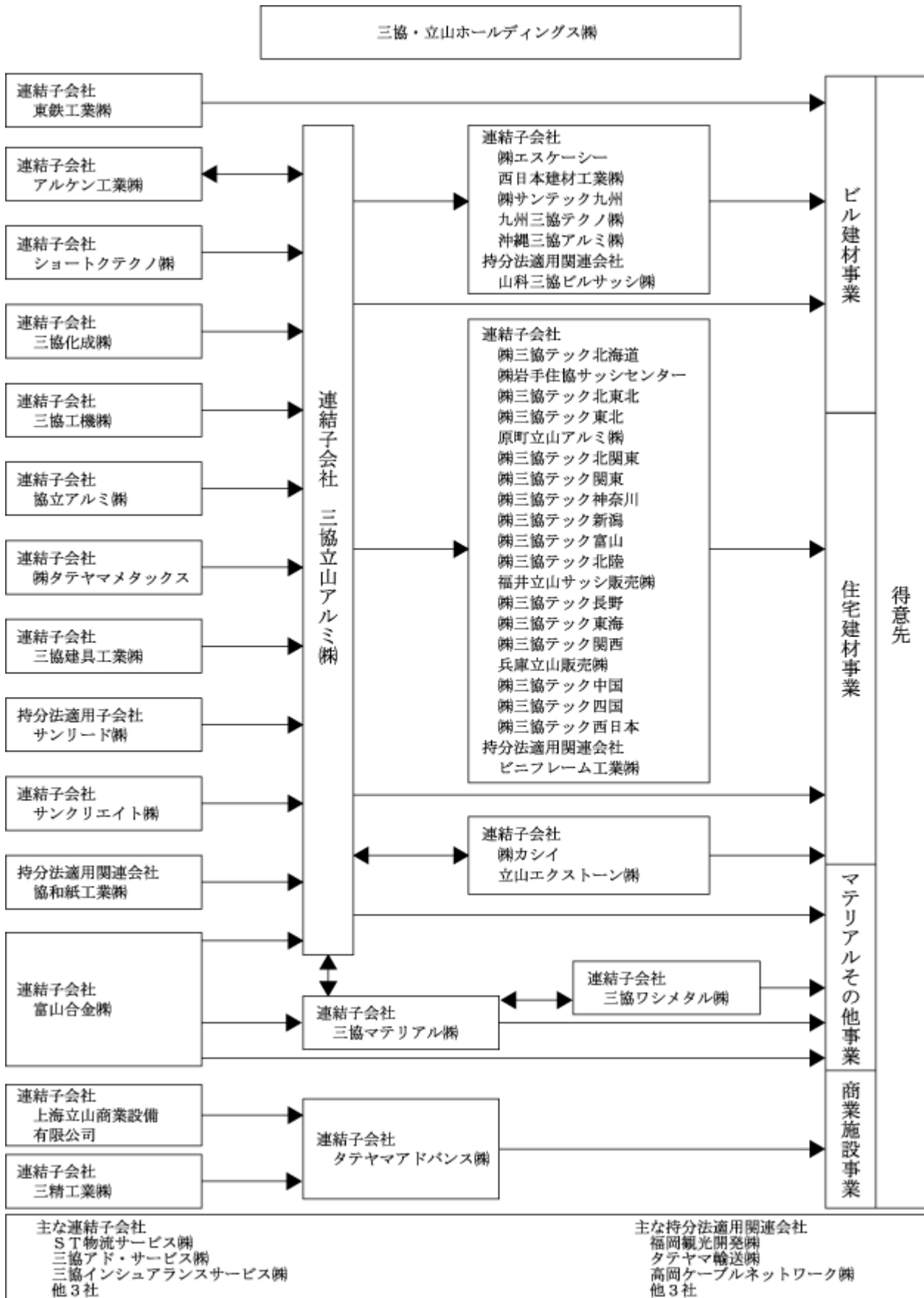
当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律および大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪構造改革

当社グループでは、厳しい事業環境に対し、グループ構造改革を遂行しておりますが、その過程で、特別損失が発生する可能性があります。また、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は48社、持分法適用会社は10社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社および持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. サンユー㈱は、平成21年12月1日付で立山商事㈱を吸収合併いたしました。
2. 持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
3. 持分法非適用関連会社であった高岡ケーブルネットワーク㈱他1社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。
4. 従来、持分法適用関連会社であったコスモ工業㈱は、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今年、グループの中核会社である三協立山アルミ株式会社が創立50周年を迎えました。この機会に当社グループの「経営理念」を社員の行動に結びつくような分かり易い表現に見直しました。

○経営理念

『お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。』

豊かな暮らしの実現に貢献するという基本方針はそのままに、創業の原点である「お得意先・地域社会・社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神を当社グループ全体が再認識し、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することで、引き続きグループ企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、比較的好調な輸出分野を中心に緩やかな回復基調をたどる傾向がみられるものの、日本経済の自律的な回復には至らない状態が続くことが想定され、また、円高など輸出産業での交易条件の悪化、新興国経済の伸張による原材料価格の上昇リスク等により、当社グループを取り巻く市場環境は、引き続き予断を許さない状況にあります。

建設市場では、建設総投資額が長期的な減少傾向にあるなか、新設住宅着工戸数・非木造建築物着工面積については、2009年度に比較して若干回復傾向にあるものの、依然低水準で推移する一方、改装・リフォーム需要は、豊富な国内住宅ストックの有効活用、耐震性の確保、快適性の向上、省エネ対応などから増加が見込まれます。

商業施設関連の国内市場は、LED照明を使った看板や棚等への入れ替えなどの環境・省エネ需要を背景とした改装需要で一部増加傾向にあるものの、依然として市場の飽和感が強く停滞傾向にあります。一方、新興国の小売市場規模は、中国を中心としたアジア圏の伸びが著しく、日系企業が進出を強化するなど今後も大きな伸張が期待できます。

マテリアル事業におけるアルミニウム型材需要は、環境・省エネ関連需要を追い風に今後も伸びることが想定されます。特に、自動車の軽量化が求められる輸送分野、太陽光発電関連の需要を中心とした電気機器分野の伸びが、今後も期待できます。

このような状況下、当社グループといたしましては、「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針として、平成24年5月期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画を現在推進中であり、市場規模に合わせた適正な企業規模への再構築、非建材事業強化のための各種施策を実行してきました。しかしながら、現下の事業環境は、依然として主力の建材事業を中心に当初想定以上の厳しい状況であることを踏まえ、今後も予想される厳しい経営環境に対応した目標水準に見直しをはかりました。

《見直し後》 平成24年5月期目標： 連結売上高2,640億円、連結経常利益62億円

《見直し前》 平成24年5月期目標： 連結売上高2,770億円、連結経常利益68億円

この目標達成に向け、「グループ構造改革の継続的な実施による黒字体質の定着」「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外市場への展開」の重点戦略を引き続き推し進め、企業価値向上に努めてまいります。

①グループ構造改革の継続的な実施による黒字体質の定着

当社グループでは、将来にわたる建設市場の縮小、アルミニウムや鋼材など原材料の上昇リスクに備え、建材事業を中心に、引き続き構造改革を進めます。具体的には、グループ全般にわたる人材の有効活用や効率化、子会社・関連会社等のグループ体制の見直しおよび三協立山アルミ株式会社に営業本部を設置し、ビル・S T E R・住宅・エクステリアの各事業領域間でのシナジーによる建材事業全体での総合力発揮を図るなど、市場が縮小するなかでも確実に利益創出が可能な、効率的経営体制の整備を進めます。また、お客様からの信頼を第一に考え、高品質で安全な製品・サービスの提供に向けた取組みを引き続き行ってまいります。

②改装・リフォーム事業の強化

ビルやマンションの改装や住宅のリフォーム需要の伸張が見込まれる中、ビル改装のS T E R事業部や住宅リフォーム分野を中心とした人員体制の強化、住宅リフォーム専用商品や環境配慮商品の積極的な市場投入を進めます。将来にむけ、改装・リフォーム関連の売上構成比率を伸ばし、新設着工の減少に左右されにくい収益基盤の構築を図ります。

③非建材事業の強化

商業施設事業では、環境・省エネ需要を追い風としたL E D等の省エネ関連商品の開発強化による高付加価値化、また低コストニーズに対応したローコスト商品の拡充等により、国内市場での販売シェアの拡大と利益の安定確保を図ってまいります。また、中国（上海）での製造・販売拠点を強化し、日系小売企業の中国を中心とした海外進出に対応して物件受注の強化を図ると同時に、国内市場向けのローコスト商品の調達・製造の強化も進めます。

マテリアル事業では、成長が見込まれる電気機器・輸送分野等への事業領域拡大に向け、アルミニウムとマグネシウム合金の開発・鋳造から押出・表面処理・加工までの一貫した体制を構築し、また、グループの関連技術を集約し体制の強化を図りました。これにより、合金の開発の段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造が可能となり、市場でのさらなる競争力の向上を目指してまいります。

④海外市場への展開

当社グループでは、商業施設事業における中国（上海）の製造・販売拠点の展開を進めております。また、海外進出する日系企業へアルミニウム部材を提供しておりますが、成長著しいアジア圏を中心とした新興国市場の状況から、積極的に展開していく時期を迎えたと判断し、グループ各社に海外戦略専任部門を設置し海外市場での製造・販売の強化を進めます。グループ全体としても、中国（上海）の拠点など既存拠点を他の事業分野でも有効活用するなど、事業間のシナジーを想定し、グループ全体の海外戦略の積極的な推進を図ります。

4 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,273	20,739
受取手形及び売掛金	56,509	51,306
商品及び製品	11,844	10,644
仕掛品	16,223	13,512
原材料及び貯蔵品	2,919	3,202
繰延税金資産	281	240
その他	3,918	5,748
貸倒引当金	△2,493	△2,408
流動資産合計	106,477	102,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,230	32,091
機械装置及び運搬具（純額）	13,127	11,332
土地	54,811	54,001
リース資産（純額）	139	304
建設仮勘定	6	31
その他（純額）	2,303	1,824
有形固定資産合計	104,619	99,585
無形固定資産		
のれん	—	61
リース資産	252	207
その他	1,119	1,106
無形固定資産合計	1,372	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	11,223	10,528
長期貸付金	371	289
繰延税金資産	229	256
その他	6,272	6,955
貸倒引当金	△2,976	△3,493
投資その他の資産合計	15,120	14,535
固定資産合計	121,111	115,496
資産合計	227,589	218,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,386	44,757
短期借入金	39,018	36,204
1年内償還予定の社債	—	40
1年内返済予定の長期借入金	18,611	18,298
リース債務	91	139
ファクタリング未払金	10,675	4,760
未払法人税等	393	502
繰延税金負債	82	126
その他	22,553	16,724
流動負債合計	134,813	121,554
固定負債		
社債	200	610
長期借入金	33,414	32,466
リース債務	336	425
退職給付引当金	4,115	5,355
役員退職慰労引当金	244	114
繰延税金負債	1,891	1,902
土地再評価に係る繰延税金負債	6,762	6,704
負ののれん	206	137
その他	1,107	890
固定負債合計	48,280	48,607
負債合計	183,094	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,516	35,569
利益剰余金	△2,648	△423
自己株式	△6,077	△2,881
株主資本合計	43,790	47,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△768	△603
繰延ヘッジ損益	△124	28
土地再評価差額金	698	742
為替換算調整勘定	91	54
評価・換算差額等合計	△104	222
少数株主持分	809	833
純資産合計	44,495	48,320
負債純資産合計	227,589	218,482

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	277,767	257,402
売上原価	223,768	197,160
売上総利益	53,998	60,241
販売費及び一般管理費	61,640	55,457
営業利益又は営業損失(△)	△7,642	4,784
営業外収益		
受取利息	49	55
受取配当金	197	156
保険配当金等収入	276	451
スクラップ売却益	308	219
受取ライセンス料	165	163
持分法による投資利益	—	7
負ののれん償却額	70	69
その他	489	718
営業外収益合計	1,558	1,840
営業外費用		
支払利息	1,470	1,764
売上割引	751	638
退職給付費用	380	380
持分法による投資損失	19	—
その他	627	449
営業外費用合計	3,248	3,233
経常利益又は経常損失(△)	△9,332	3,391
特別利益		
固定資産売却益	171	440
投資有価証券売却益	18	39
貸倒引当金戻入額	138	219
国庫補助金	100	—
その他	75	46
特別利益合計	503	746
特別損失		
固定資産売却損	109	369
固定資産除却損	482	382
投資有価証券評価損	—	381
製品不具合対策費用	1,975	—
アルミ地金長期購入契約解約損	2,442	—
特別退職金	3,126	217
固定資産圧縮損	95	—
その他	1,511	224
特別損失合計	9,742	1,574
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,571	2,562
法人税、住民税及び事業税	540	390
法人税等調整額	160	74
法人税等合計	700	464
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	50
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,246	2,047

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	37,544	37,516
当期変動額		
自己株式の処分	△27	△1,946
当期変動額合計	△27	△1,946
当期末残高	37,516	35,569
利益剰余金		
前期末残高	17,201	△2,648
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	△19,246	2,047
連結子会社増加による減少高	—	△105
持分法適用会社増加による増加高	—	329
土地再評価差額金の取崩	△144	△46
当期変動額合計	△19,849	2,225
当期末残高	△2,648	△423
自己株式		
前期末残高	△6,083	△6,077
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△14
自己株式の処分	45	3,210
当期変動額合計	6	3,196
当期末残高	△6,077	△2,881
株主資本合計		
前期末残高	63,661	43,790
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	△19,246	2,047
自己株式の取得	△39	△14
自己株式の処分	17	1,263
連結子会社増加による減少高	—	△105
持分法適用会社増加による増加高	—	329
土地再評価差額金の取崩	△144	△46
当期変動額合計	△19,871	3,474
当期末残高	43,790	47,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,518	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,287	165
当期変動額合計	△2,287	165
当期末残高	△768	△603
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	94	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	153
当期変動額合計	△219	153
当期末残高	△124	28
土地再評価差額金		
前期末残高	553	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	44
当期変動額合計	144	44
当期末残高	698	742
為替換算調整勘定		
前期末残高	86	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△36
当期変動額合計	4	△36
当期末残高	91	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,253	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,357	326
当期変動額合計	△2,357	326
当期末残高	△104	222
少数株主持分		
前期末残高	483	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	24
当期変動額合計	325	24
当期末残高	809	833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	66,398	44,495
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	△19,246	2,047
自己株式の取得	△39	△14
自己株式の処分	17	1,263
連結子会社増加による減少高	—	△105
持分法適用会社増加による増加高	—	329
土地再評価差額金の取崩	△144	△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,032	350
当期変動額合計	△21,903	3,825
当期末残高	44,495	48,320

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,571	2,562
減価償却費	8,132	6,628
減損損失	655	119
製品不具合対策費用	1,975	—
アルミ地金長期購入契約解約損	2,442	—
特別退職金	3,126	217
のれん償却額	139	△44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△419	342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△613	1,138
前払年金費用の増減額(△は増加)	332	△90
受取利息及び受取配当金	△247	△211
支払利息	1,470	1,764
持分法による投資損益(△は益)	19	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	555	381
固定資産売却損益(△は益)	△61	△70
固定資産除却損	482	382
売上債権の増減額(△は増加)	20,734	5,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,861	3,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,770	1,185
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,832	△6,398
その他	1,359	△2,723
小計	1,752	14,348
利息及び配当金の受取額	254	210
利息の支払額	△1,486	△1,797
特別退職金の支払額	—	△3,313
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	—	△2,442
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△326	△197
その他	△84	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	6,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△613	△672
定期預金の払戻による収入	689	597
有形固定資産の取得による支出	△3,891	△2,132
有形固定資産の売却による収入	733	1,295
投資有価証券の取得による支出	△310	△31
投資有価証券の売却による収入	80	735
貸付けによる支出	△160	△313
貸付金の回収による収入	299	377
その他の支出	△781	△1,091
その他の収入	623	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,391	△3,511
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△115
長期借入れによる収入	22,128	19,560
長期借入金の返済による支出	△19,346	△20,986
社債の発行による収入	198	442
社債及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△5,999	—
自己株式の売却による収入	5	1,252
自己株式の取得による支出	△20	△8
配当金の支払額	△467	△10
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,400	3,249
現金及び現金同等物の期首残高	17,871	16,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	141
現金及び現金同等物の期末残高	16,510	19,900

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。 なお、平成20年6月1日付で三協立山アルミ(株)とSTプロダクツ(株)は、三協立山アルミ(株)を存続会社として合併いたしました。 また、東部九州立山(株)は福岡三協サッシ(株)の事業を譲受するとともに、九州三協テクノ(株)に社名を変更いたしました。 従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 福岡三協サッシ(株)、(株)群馬三協および(株)サンテック北陸は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は15社であります。 主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。 なお、平成21年12月1日付で(株)サンユーは、立山商事(株)を吸収合併いたしました。 従来、持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は14社であります。 主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 サンリード(株)であります。 従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協ワシメタル(株) 主要な関連会社 (株)アイシン 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 サンリード(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 9社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、協和紙工業(株)であります。 従来、持分法適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 従来、持分法非適用関連会社であった高岡ケーブルネットワーク(株)、(株)アイシンは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三精建材(株) 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか13社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他29社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか12社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他30社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 5～50年</p> <p>機械装置 及び運搬具 5～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を7年から13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7年から12年に変更いたしました。これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ679百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年から14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
	(4)	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,384百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は101百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはいずれも5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ111百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(4) たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>連結子会社である富山合金(株)は、たな卸資産の評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、近年のアルミ地金の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ618百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,533百万円、15,786百万円、5,517百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取ライセンス料（前連結会計年度153百万円）については、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損（前連結会計年度440百万円）については、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記してあります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「特別退職金の支払額」（前連結会計年度71百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記してあります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	注1・注2
合計	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,466株は、単元未満株式の買取による増加212,216株および、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分248,250株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少180,813株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる55,813株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分125,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	1円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	注1・注2
合計	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加145,415株は、単元未満株式の買取による増加81,110株、連結子会社の合併に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分1,716株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分9,839株および、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分52,750株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10,701,534株は、自己株式の第三者割当による売却10,520,000株、単元未満株式の買増請求による売渡3,284株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分178,250株によるものであります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767	—	277,767
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767	—	277,767
営業費用	83,242	141,145	24,684	34,962	284,035	1,374	285,409
営業利益又は営業損失(△)	△1,655	△4,316	444	△740	△6,268	(1,374)	△7,642
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	70,673	112,381	15,580	26,454	225,090	2,499	227,589
減価償却費	1,865	4,209	418	1,639	8,132	—	8,132
減損損失	284	361	—	9	655	—	655
資本的支出	590	2,076	115	1,369	4,151	—	4,151

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,374百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,499百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は4百万円、住宅建材事業の営業損失は103百万円、マテリアルその他事業の営業損失は4百万円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は148百万円、住宅建材事業の営業損失は316百万円、マテリアルその他事業の営業損失は153百万円それぞれ増加しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は109百万円増加、住宅建材事業の営業損失は275百万円増加、商業施設事業の営業利益は17百万円減少、マテリアルその他事業の営業損失は276百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402	—	257,402
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402	—	257,402
営業費用	72,689	120,490	21,086	33,803	248,070	4,547	252,617
営業利益	1,657	5,444	846	1,383	9,331	(4,547)	4,784
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	66,701	107,681	15,008	27,202	216,593	1,888	218,482
減価償却費	1,356	3,567	250	1,455	6,628	—	6,628
減損損失	49	36	—	33	119	—	119
資本的支出	439	1,259	132	414	2,245	492	2,737

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

4,547百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,888百万円であり、

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の売上高は1,384百万円、営業利益は101百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)および当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)および当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	144.21円	1株当たり純資産額	151.48円
1株当たり当期純損失	63.49円	1株当たり当期純利益	6.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,495	48,320
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	809	833
(うち少数株主持分)	(809)	(833)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,685	47,487
期末の普通株式の数(千株)	302,931	313,487

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△19,246	2,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△19,246	2,047
期中平均株式数(千株)	303,130	303,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新 株予約権付社債 (額面金額5,999百万) 平成21年5月29日付で償還 しております。	—

5 【財務諸表等】
(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035	976
売掛金	138	292
短期貸付金	19,415	21,225
未収入金	349	83
繰延税金資産	102	32
その他	14	159
流動資産合計	22,055	22,768
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	41	152
その他		0
有形固定資産合計	41	153
無形固定資産		
リース資産	218	181
その他		38
無形固定資産合計	218	219
投資その他の資産		
投資有価証券	—	117
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	25,365	25,615
繰延税金資産	14	11
その他	11	572
投資その他の資産合計	107,401	108,326
固定資産合計	107,661	108,699
資産合計	129,716	131,468
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,650	10,600
1年内返済予定の長期借入金	16,011	15,704
リース債務	60	91
未払金	610	449
未払費用	126	114
未払法人税等	31	9
その他	158	316
流動負債合計	25,649	27,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定負債		
長期借入金	29,058	27,793
リース債務	213	262
その他	72	72
固定負債合計	29,344	28,128
負債合計	54,994	55,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	29,878	27,598
資本剰余金合計	59,878	57,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,373	6,456
利益剰余金合計	6,373	6,456
自己株式	△6,528	△3,005
株主資本合計	74,722	76,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4
評価・換算差額等合計	—	4
純資産合計	74,722	76,054
負債純資産合計	129,716	131,468

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業収益		
経営管理料	1,402	4,570
受取配当収入	878	29
営業収益合計	2,281	4,599
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,374	4,547
営業費用合計	1,374	4,547
営業利益	907	52
営業外収益		
受取利息	793	1,168
その他	67	178
営業外収益合計	861	1,347
営業外費用		
支払利息	762	1,052
抵当権設定費用	200	43
その他	157	147
営業外費用合計	1,119	1,242
経常利益	648	156
税引前当期純利益	648	156
法人税、住民税及び事業税	201	3
法人税等調整額	△78	70
法人税等合計	122	73
当期純利益	526	82

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
その他資本剰余金		
前期末残高	29,891	29,878
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△2,279
当期変動額合計	△13	△2,279
当期末残高	29,878	27,598
資本剰余金合計		
前期末残高	59,891	59,878
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△2,279
当期変動額合計	△13	△2,279
当期末残高	59,878	57,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,305	6,373
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
当期変動額合計	67	82
当期末残高	6,373	6,456
利益剰余金合計		
前期末残高	6,305	6,373
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
当期変動額合計	67	82
当期末残高	6,373	6,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,526	△6,528
当期変動額		
自己株式の処分	18	3,532
自己株式の取得	△20	△8
当期変動額合計	△1	3,523
当期末残高	△6,528	△3,005
株主資本合計		
前期末残高	74,670	74,722
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
自己株式の処分	5	1,252
自己株式の取得	△20	△8
当期変動額合計	52	1,326
当期末残高	74,722	76,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
純資産合計		
前期末残高	74,670	74,722
当期変動額		
剰余金の配当	△458	—
当期純利益	526	82
自己株式の処分	5	1,252
自己株式の取得	△20	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	52	1,331
当期末残高	74,722	76,054

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。